

米国 ドナルド・トランプ氏が第45代米国大統領に

～アウトサイダーへの期待により接戦州で勝利を重ねた～

発表日：2016年11月9日(水)

第一生命経済研究所 経済調査部
桂畑 誠治
03-5221-5001

ドナルド・トランプ 米大統領誕生

現地時間の11月8日に行われた米大統領選挙の結果、共和党の候補者であるドナルド・トランプ氏が第45代米国大統領に就任することが決まった。米国で政治経験のない大統領が初めて誕生する。選挙結果をみると、現時点での獲得選挙人数（過半数270人）はトランプ氏が279人、クリントン氏が218人となっている。トランプ氏は、フロリダ州を始め、オハイオ州、ノースカロライナ州など激戦州の多くで勝利した。また、同時に実施された議会選挙では、上下両院（上院100議席：共和党51議席、民主党47議席、下院435議席：共和党235議席、民主党191議席）ともに共和党が過半数を維持しており、トランプ政権の政策実現可能性は高まった（2Pの図表、シナリオ3）。

今回の大統領選挙は、過去に例のない大統領の資質を問う戦いとなったことで、政策論争に乏しいものとなった。国民から嫌われた者同士の大統領選挙となったが、世論調査ではより嫌われているトランプ氏が勝利した。女性蔑視発言、人種差別的な発言を行うなかで、ロッカールームトークと言いつつ「ビデオテープ」が流出したことから、支持率を急激に落としたが、投票日11日前にオクトバーサプライズとなるFBIによるメール問題の再調査の発表によって風向きが大きく変わり、トランプ氏が支持率を戻した。その後、投票日直前に「メール問題」で刑事訴追見送りとFBIが公表したことで、トランプ氏の支持率が再び低下した中での勝利となった。これは、人種差別的なトランプ氏への支持を表明できなかった人がかなりいたほか、オバマケアの保険料上昇が報告されたことで自分が加入している保険料の値上がりや財政負担の拡大への懸念なども投票時のトランプ氏支持に繋がったようだ。

金融市場は短期的に 混乱

大統領選の開票が進むなかで、トランプ氏が優勢との報道が増えるにつれて、金融市場ではドル安が対円、対ユーロで進んだ。一方、政治・経済で大きな影響を受ける可能性があるメキシコペソは対ドルで大幅に下落した。株価は先行き不透明感を強め日経平均は一時1000円超下落した。S&P500先物は、前日比で5%下落するなど、世界同時株安の展開となった。このような先行き不透明感の高まりを受け、金利は低下し、金価格は上昇した。

FBIは、金融市場の混乱が長引けば12月FOMCでは様子見姿勢を維持するとみられる。その後も、金融市場が落ち着きを取り戻し、実態経済への影響が明確化するまで、利上げを見送ると予想される。

(図表) 2016年米国大統領・議会選挙の見方と金融市場へのインパクト

	勢力図				政策の実行度	政策リスク	対外関係
	大統領	上院	下院	ねじれ			
1	クリントン大統領 (民主党)	共和党	共和党	大統領と議会	▲	TPP再交渉	対ロシア、中国、北朝鮮と悪化
2	クリントン大統領 (民主党)	民主党	共和党	議会	×	政府機関閉鎖リスク、 米国債デフォルトリスク、 TPP再交渉	対ロシア、中国、北朝鮮と悪化
3	トランプ大統領 (共和党)	共和党	共和党	なし	○	TPP離脱	対メキシコ、サウジアラビア、イラン、中国、韓国、日本、ドイツと悪化
4	トランプ大統領 (共和党)	民主党	共和党	議会	×	政府機関閉鎖リスク、 米国債デフォルトリスク、 TPP再交渉	対メキシコ、サウジアラビア、イラン、中国、韓国、日本、ドイツと悪化

(図表) 2016年米国大統領・議会選挙の金融市場へのインパクト

	勢力図			金融市場へのインパクト(選挙後数日間)			金融市場へのインパクト(選挙後年内)			金融市場へのインパクト(17年)		
	大統領	上院	下院	為替	株式	債券	為替	株式	債券	為替	株式	債券
1	クリントン大統領 (民主党)	共和党	共和党	ドル小幅高	株価小幅上昇	限定的な金利上昇	ドル小幅高	株価小幅下落	限定的な金利上昇	ドル小幅高	株価小幅上昇	限定的な金利上昇
2	クリントン大統領 (民主党)	民主党	共和党	ドル安	株価下落	金利低下	ドル安	株価下落	金利低下	ドル安	株価上昇	金利低下
3	トランプ大統領 (共和党)	共和党	共和党	ドル安	株価下落	金利低下	ドル高	株価上昇	金利上昇	ドルが大幅高	株価大きく上昇	金利の上昇幅拡大
4	トランプ大統領 (共和党)	民主党	共和党	ドル安	株価下落	金利低下	ドル安	株価下落	金利低下	ドル安	株価上昇	金利低下

経済成長を押し上げる政策の実施が期待できる

経済政策面では、現在の暫定予算は12月9日に切れるため再延長を行う可能性が高い。トランプ氏が大統領就任後の最初の100日間で自身の掲げる政策を実施するとしているため、17年1月20日の大統領就任後に新しい今会計年度予算(16年10月-17年9月)を策定するだろう。

トランプ氏は、大規模な減税を公約としており、具体的には、富裕層の所得税率を現在の39.6%から33%に引き下げるほか、法人税率を現在の35%から15%に引き下げ、海外で保有されている企業利益の還流に対する課税を10%に引き下げる。また、歳出拡大策では、インフラ投資、国防、退役軍人関連での支出拡大が見込まれる。

他では、過剰な規制の撤廃(国内のエネルギー生産に関する規制の全廃)、金融規制の緩和、国際機関等への負担削減などをおこなっている。これらの実行度は議会次第となるが、上下両院で共和党が過半数を握ったため、政策の実行力、実現の可能性は高まった。減税等の実施により17年以降の経済成長を押し上げると予想される。

懸念要因として対外関係が挙げられる。メキシコとの国境に壁を作るとした公約については、既にあるフェンスの増強、国境警備の人員拡大やハイテク化などの実施にとどまるとみられ、実際メキシコの負担で壁を作るといった政策が実施される可能性は低い。基本的に、法案を作成するのは議会であり、“異常で極端な”政策が実施されることはないと考えられる。

一方、不公平な通商協定の見直しに関しては、TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)からの離脱は避けられないだろう。また、NAFTA(北米自由貿易協定)、WTO(世界貿易機構)の再交渉のほか、通商代表や商務長官に米国企業と労働者が損失をこうむっている対外貿易を特定させ、市場開放圧力をかけよう。さらに、企業の国外移転を抑制するため税制で対応することなどを主張しており、中長期で経済活動に悪影響を及ぼすリスクがある。

以上